

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	82,337	91,809	122,060
経常利益 (百万円)	5,695	6,136	8,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,734	5,183	5,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,303	3,867	11,071
純資産額 (百万円)	59,638	70,553	65,402
総資産額 (百万円)	121,107	137,682	132,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.26	40.62	45.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	47.7	47.7

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.52	9.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電力機器事業)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴って、中国電機製造株式会社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、中国経済の減速がアジア中心に各国へ波及し不透明感を増しておりますものの、先進諸国の緩やかな経済成長や国内を中心とした堅調な設備投資により、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況の下、新中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,045億1百万円となり前年同四半期に比べ11.4%の増加、売上高につきましても918億9百万円と前年同四半期に比べ11.5%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は62億1千8百万円と前年同四半期に比べ10億9千6百万円増加し、経常利益は61億3千6百万円と前年同四半期に比べ4億4千万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を計上したこともあり、51億8千3百万円と前年同四半期に比べ14億4千9百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内では配電網強化を背景に電力会社向けの柱上変圧器等の需要が増加し、東南アジアでも民需向け大形変圧器の需要が堅調に推移いたしました。また、中国電機製造株式会社が連結対象に加わりましたこともあり、電力機器事業全体の受注高は581億4千6百万円（前年同四半期比19.9%増）、売上高は483億4千9百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、営業利益は45億2千8百万円（前年同四半期比13億5千4百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国経済の減速懸念から投資先送りの動きが顕著になりましたが、国内では造船及び建築向けを中心に堅調に推移いたしました結果、受注高は338億円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は310億6千5百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、前年同四半期と同水準を確保いたしました。営業利益は、テクニカルセンターの整備や研究開発などの先行的な費用を投入いたしましたこともあり33億2千9百万円（前年同四半期比2億3千5百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンの高機能化に伴う半導体製造装置関連の設備投資が好調であり、FPD関連につきましても高水準に推移いたしましたことから、受注高は124億2百万円（前年同四半期比1.1%増）、売上高は122億6千3百万円（前年同四半期比23.0%増）となり、営業利益は9億4千2百万円（前年同四半期比2億6千万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千2百万円、営業利益は5千3百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品や仕掛品が増加したことに加え、中国電機製造株式会社の連結に伴い同社保有分の土地が増加いたしましたこともあり、1,376億8千2百万円（前連結会計年度末比51億7千8百万円増）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少する一方、借入金が増加し、671億2千9百万円（前連結会計年度末比2千7百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により705億5千3百万円（前連結会計年度末比51億5千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず47.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37億7千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,535,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,038,000	126,038	
単元未満株式	普通株式 933,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,038	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	468株
相互保有株式	四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,535,000		7,535,000	5.56
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,545,000		8,545,000	6.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,643	10,280
受取手形及び売掛金	2 31,824	2, 3 27,292
商品及び製品	13,013	16,734
仕掛品	7,270	8,676
原材料及び貯蔵品	11,867	12,088
繰延税金資産	2,188	2,285
その他	2,806	3,800
貸倒引当金	54	46
<b>流動資産合計</b>	<b>80,560</b>	<b>81,111</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,125	12,776
機械装置及び運搬具（純額）	5,969	6,200
工具、器具及び備品（純額）	951	1,161
土地	6,565	9,287
リース資産（純額）	456	550
建設仮勘定	605	1,210
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,673</b>	<b>31,185</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	61	11
ソフトウェア	2,142	2,000
リース資産	12	17
その他	266	259
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,482</b>	<b>2,288</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,113	16,083
出資金	200	192
長期貸付金	11	8
長期前払費用	85	100
退職給付に係る資産	5,530	5,894
繰延税金資産	347	342
その他	589	557
貸倒引当金	91	82
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,787</b>	<b>23,096</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>51,944</b>	<b>56,571</b>
<b>資産合計</b>	<b>132,504</b>	<b>137,682</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	3 25,028
短期借入金	5,077	7,971
1年内返済予定の長期借入金	2,866	3,004
リース債務	117	149
未払法人税等	1,721	546
賞与引当金	2,820	1,364
役員賞与引当金	99	36
工事損失引当金	116	118
その他	4,513	5,233
流動負債合計	44,002	43,453
固定負債		
長期借入金	16,159	16,289
リース債務	367	434
繰延税金負債	2,053	2,869
役員退職慰労引当金	82	82
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,086
製品安全対策引当金	141	98
退職給付に係る負債	1,750	1,661
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,049
固定負債合計	23,099	23,675
負債合計	67,101	67,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	35,047	39,206
自己株式	2,007	2,022
株主資本合計	53,668	57,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	4,111
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	4,641	2,949
退職給付に係る調整累計額	737	771
その他の包括利益累計額合計	9,493	7,831
非支配株主持分	2,240	4,909
純資産合計	65,402	70,553
負債純資産合計	132,504	137,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	82,337	91,809
売上原価	54,363	60,728
売上総利益	27,974	31,080
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 22,852	<sup>1</sup> 24,862
営業利益	5,122	6,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	223
持分法による投資利益	218	93
為替差益	222	-
その他	490	500
営業外収益合計	1,113	817
営業外費用		
支払利息	257	214
為替差損	-	350
売上割引	108	116
その他	173	217
営業外費用合計	539	899
経常利益	5,695	6,136
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,454
特別利益合計	-	1,454
特別損失		
たな卸資産評価損	-	<sup>2</sup> 405
減損損失	-	<sup>3</sup> 27
特別損失合計	-	433
税金等調整前四半期純利益	5,695	7,157
法人税等	1,683	1,622
四半期純利益	4,012	5,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,734	5,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,012	5,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	78
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	549	1,694
退職給付に係る調整額	237	29
持分法適用会社に対する持分相当額	19	78
その他の包括利益合計	1,290	1,666
四半期包括利益	5,303	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,011	3,521
非支配株主に係る四半期包括利益	292	346

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	410百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	420百万円
ダイヘン青森株	53百万円	ダイヘン青森株	40百万円
計	463百万円	計	461百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	647百万円	541百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	407百万円
支払手形	百万円	2,459百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
運賃及び荷造費	2,463百万円	運賃及び荷造費	3,060百万円
旅費交通費及び通信費	1,063百万円	旅費交通費及び通信費	1,061百万円
給料手当及び福利費	7,667百万円	給料手当及び福利費	8,326百万円
賞与引当金繰入額	626百万円	賞与引当金繰入額	705百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
退職給付費用	533百万円	退職給付費用	347百万円
減価償却費	1,124百万円	減価償却費	934百万円
研究開発費	2,682百万円	研究開発費	3,047百万円

## 2 たな卸資産評価損

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことを受け、当該事業にかかるたな卸資産について評価損を計上しております。

## 3 減損損失

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国北京市	処分予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	27

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

上記資産につきましては、連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,190百万円	3,044百万円
のれんの償却額	77百万円	50百万円
負ののれんの償却額	0百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	512	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	511	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,152	30,977	9,973	82,104	233	82,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22		22		22
計	41,152	31,000	9,973	82,126	233	82,360
セグメント利益	3,173	3,565	681	7,420	61	7,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,420
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	2,359
四半期連結損益計算書の営業利益	5,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,349	31,044	12,263	91,657	152	91,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高		20		20		20
計	48,349	31,065	12,263	91,677	152	91,829
セグメント利益	4,528	3,329	942	8,801	53	8,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,164百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,801
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	6,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,454百万円でありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	40円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,734	5,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,734	5,183
普通株式の期中平均株式数(株)	127,627,401	127,593,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第152期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	511百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。